

ニュージーランドは主要先進国に先駆けて金融引き締め局面入り

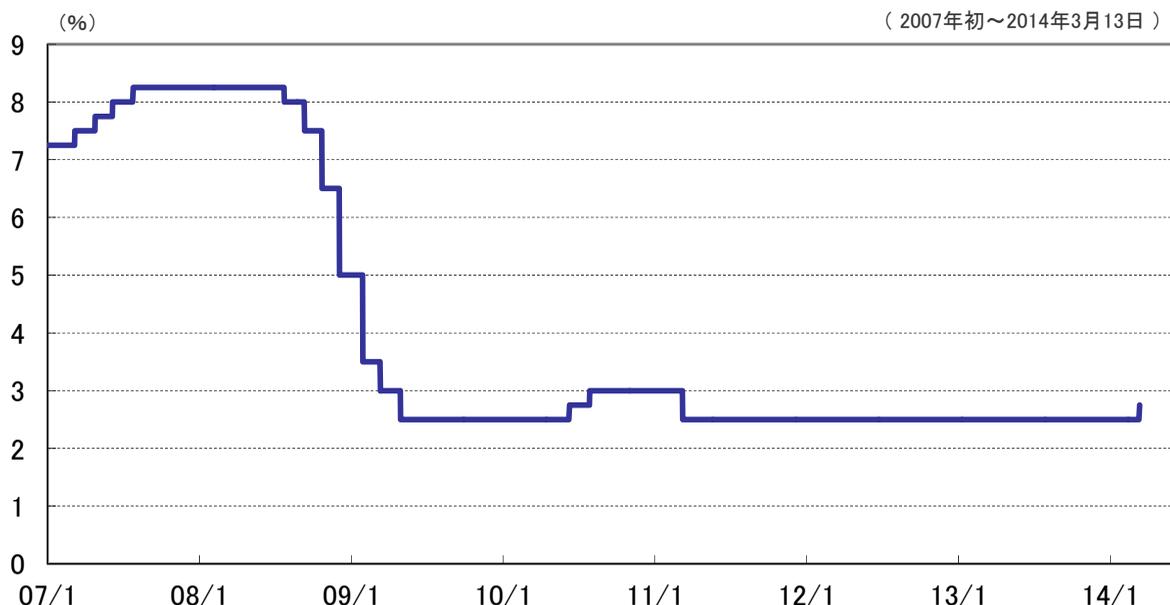
2014年3月13日

<主要先進国に先駆けて利上げ開始>

3月13日(現地)、RBNZ(ニュージーランド準備銀行)は政策金利を0.25%ポイント引き上げ、2.75%としました。RBNZは2011年3月に利下げを実施して以来、政策金利を2.5%に据え置いていました。今回の利上げで、ニュージーランドは主要先進国に先駆けて本格的な金融引き締め局面に入りました。RBNZは前回1月に政策金利を発表した際の声明文で、利上げ開始が間近であることを予告していたため、利上げ自体にサプライズはありませんでしたが、声明文の内容が市場の想定以上に金融引き締めの的であったため、ニュージーランド・ドルは一段と上昇しています。

声明文では、インフレ圧力の増大が今後2年間にわたって続く見込まれる中、インフレ期待を抑制し続けることが重要であり、需要をこれ以上押し上げない水準まで金利を引き上げる必要があるとの考えを示しました。利上げのペースと幅は経済指標とインフレ圧力に関する中央銀行の判断次第になるとし、今後利上げの景気とインフレに対する影響を見極めながら、利上げを続けていく方針が示されました。同時に公表された金融政策報告書では、インフレを目標近辺とするためには今後2年間で約2%の利上げが必要との具体的な見通しも示されました。

ニュージーランドの政策金利の推移



(出所)ブルームバーグ

(為替の見通しについては次頁をご覧ください。)

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<好調な景気動向を受けたインフレ圧力の高まりが利上げの背景>

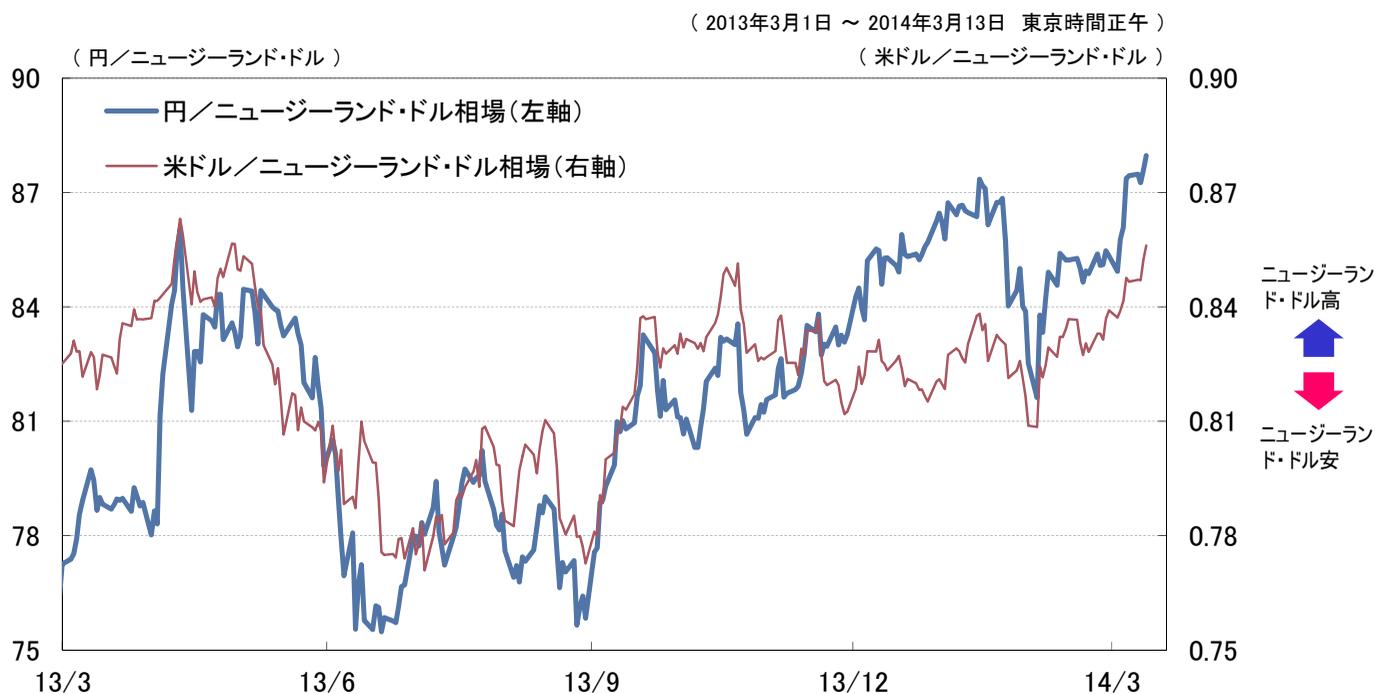
利上げを実施した背景として、好調な景気動向を受けたインフレ圧力の増大が挙げられます。金融政策報告書では向こう1年間で約3.5%の経済成長が見込まれるとし、強気の景気見通しを維持しました。物価に関しては、雇用および投資意欲が高まり続ける中、インフレ圧力も足元で増大しつつあると指摘した上で、今後2年間にわたってインフレ圧力が増大するとの見通しを維持しました。

インフレ率は足元でRBNZの目標範囲である1~3%の中間値2%を下回っているものの、声明文では、非貿易財を中心としたインフレ圧力の増大に強い懸念を示しています。RBNZが先行きの景気見通しに対して自信を持っているのに対し、金融引き締めが後手にまわってインフレが昂進してしまうリスクを懸念していることがうかがえます。

<今後の見通し>

足元の景気動向は、交易条件が40年ぶりの高水準で推移する一方、輸出主力品である乳製品の価格上昇に伴う所得増加や震災復興需要などを背景に、失業率の低下や個人消費の拡大が見られ、企業信頼感指数も約20年振りの高水準となるなど、内外需ともに好調です。RBNZは中立水準に向けて粛々と利上げを行う見込みですが、足元の景気およびインフレ動向からは利上げペースの加速や利上げ幅の上振れの可能性も高いと考えています。今後、主要先進国に先駆けてRBNZが本格的な金融引き締めを継続する中、ニュージーランド・ドルは底堅く推移すると見込まれます。

ニュージーランド・ドルの推移



(出所)ブルームバーグ

以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（税込）但し、最低2,700円（税込）の委託手数料が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。

消費税率は、2014年4月1日以降の税率である8%で計算しております。

- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会